2）ヒアリングでは技術資料に記載された以下の事項について質疑応答を行う。
① 配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の経歴について
② 配置予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の業務実績について
③ 取り組み姿勢（業務の着眼点、実施方針）について
④ 評価テーマに対する技術提案について
⑤ 参考見積について

6 その他
⑴ 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 契約保証金 免除
⑶ 契約書作成の要否 要
なお、本業務において提出された技術提案について、提案内容として採用したものについては契約書特約事項として添付する。
⑷ 当該業務に直接関連する他の設計業務と委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結するための予定の有無 無
⑸ 関連情報を入手するための照会窓口 5⑴に同じ。
⑹ 2⑴①に掲げる中国地方整備局における平成29・30年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2⑴②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、技術提案書の提出の時において、平成29・30年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。
なお、中国地方整備局における平成29・30年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格もしくは設計共同体としての資格を技術提案書の提出の時まで認定されていない場合は特定しない。
⑺ 技術提案書に関するヒアリングを行う。
⑻ 本案件は提出資料、見積を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は説明書による。
⑼ 詳細は説明書による。

7 Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 42
⑵ Subject matter of the contract : Business Accuracy assessment system management services nationwide composite radar rain gauge Fiscal year 2018
⑶ Time-limit to express interests : 5 : 30 P.M. 23 April 2018 (by bringing : 5 : 30 P.M. 23 April 2018)
⑷ Time-limit for the submission of proposals : 5 : 30 P.M. 5 June 2018 (by bringing : 5 : 30 P.M. 5 June 2018)
⑸ Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting and Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and tourism, 6―30 Kamihacchoubori Naka-ku Hiroshima-City Hiroshima Prefecture Japan, 730―8530 TEL : 082―223―9231, FAX : 082―223―4345

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成30年4月11日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長 川﨑 茂信
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 34

1 業務概要
⑴ 品目分類番号 42
⑵ 業務名
平成30年度中国地方洪水予測システム構築外業務（電子入札案件）
⑶ 業務内容 本業務は、中国地方における河川水位予測プログラムの作成及び作成したプログラムのサーバへのインストール・動作確認等を行うものである。主な業務内容は以下のとおりである。
【1】 計画準備
【2】 河川水位予測プログラムの作成
【3】 河川水位予測シミュレーション
【4】 河川水位予測プログラムのインストール・動作確認
【5】 表示システムへの対象河川の登録のための各種データセットの作成
【6】 表示システムのインストール・対象河川の登録・動作確認
【7】 報告書作成
⑷ 本業務において技術提案を求める評価テーマは、以下に示す事項とする。
① 地域特性を踏まえた洪水予測システム構築における留意点
⑸ 履行期間 契約締結の翌日～平成31年2月28日
⑹ 本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
⑺ 本業務は、若手技術者の育成支援を目的とした試行業務である。
⑻ 本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

2 参加資格
⑴ 技術提案書の提出者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
① 単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局における平成29・30年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から見積もり合わせ日までの期間に、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
② 設計共同体
①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年4月11日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局長から平成30年度中国地方洪水予測システム構築外業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を技術提案書提出の時において受けているものであること。
⑵ 参加表明書を提出しようとする者（設計共同体の各構成員を含む）の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［1］ 資本関係
以下のいずれかに該当する二者の場合。
1）子会社等（会社法第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
2）親会社を同じくする子会社等同士の関係にある場合